

モノの共有から始まったシェアリングエコノミーで新たなサービスが広がっている。地域住民と交流が図れる別荘タイプのシェアハウスが登場したほか、自治体もシェアサービスを行政サービス拡充につなげている。個人のスキルの共有も拡大しそで、シェアが暮らしに浸透している。

「都会と地方双方に関係する人口を増やしたい」。スタートアップ企業のアドレス(東京・千代田)は2019年4月、定額で全国各地に自由に滞在できるサービスを始めた。滞在できるのは改装した空き家や別荘などのシェアハウスで現在は約30施設ある。

観光地以外へ

「メジャーな観光地ではない場所に行くきっかけになる」。永松ゆきこさんは1歳の息子、知り君と1カ月のうち1〜2週間ほど、アドレスの施設やキャンピングカーで過ごしているという。

利用料金は月額4万円。キッチンなどは共同

シェアエコノミーに新風

#シェアリングエコノミー モノや場所、スキルなどをインターネットを通して共有する。主に空間・モノ・スキル・乗り物・お金に分類される。

ハッシュタグ #hashtag

シェアリングエコノミー協会はシェアサービスの安全性を高めて利用者を広げるため、2017年から政府のガイドラインを基に認証制度を設けている。日本は00年代後半ごろからサービスが始まり、スマホの普及に伴い生活に浸透している。同協会によると、18年度のシェアリングエコノミーの市場規模は過去最高の1兆8874億円で、30年度には最大で約6倍に拡大すると予測している。

で、宿泊者同士の交流も楽しめる。「家守」と呼ぶ地域住民が施設の管理人となっており、地域との橋渡し役を担っている。永松さんは「家守を通して各地域に知り合いができるのもよかった」と話す。定期的に開く20人規模の利用説明会は盛況になることが多いという。自治体もシェアサービスの活用積極的に。千葉県は東京五輪・パラリンピック期間中に外国人客らを民家に有料で泊める「イベント民泊」事業を展開する。同市は幕張新都心エリアで回遊性向

上に向け、自走する「電動キックボード」のシェアサービス導入に向けた実証実験も実施中だ。さいたま市は19年4月から、家庭で余った食品と買い物などに使えるポイントを交換する「フードシェア・マイレージ」を本格導入した。集めた食材は子ども食堂や福祉施設などで活用してもらう。20年1月までに209キの食品が集まった。空きスペースのシェアを18年から始めたのが横濱市青葉区だ。スペースをマーケットと連携し、同社のサイト上に特設ペー

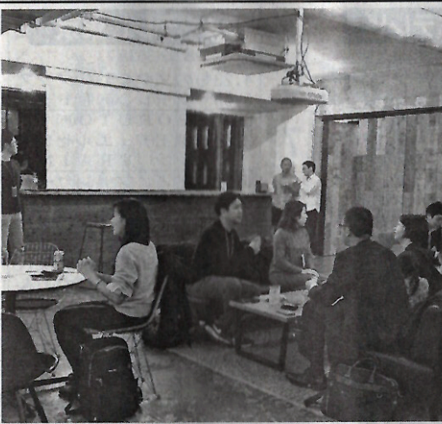
民間・自治体サービス続々

「別荘」で地域と交流 ■ キックボードで街回遊

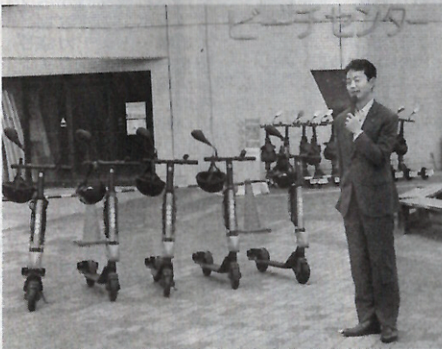
ジを設け、区内にある30カ所超のスペースを掲載している。19年の利用は18年比で1.4倍に増えた。「区内の公共施設の会議室などは予約で埋まり、利用できないとの声が出ていた」(同区) 支出を抑えたい各自治体は市民の資産の有効活用で知恵を絞っている。千葉市の担当者は「シェアサービスは市民サービスを維持・拡充する力になる」と期待する。

個人のスキルも 高齢化が進むなか、介護と個人のスキルに着目したシェアサービスも登場している。介護者支援を手掛けるウィジット(東京・港)は1月、在宅で介護する家族を支えるスキルシェアを始めた。利用者は専用サイトから希望に合った技能を持つサポーターを探してサービスを申し込む。

介護福祉士などの資格を持ったサポーターが利用者の自宅を訪問するなどして介護などの相談を受け、介護方法などを伝える。担当者は「在宅で介護する家族が抱える孤独感や不安感の解消につなげたい」と語る。シェアリングエコノミー協会(東京・千代田)の石山アンジュ事務局長は「シェアサービスはモノのシェアが浸透し、多様なジャンルに広がってきた」と指摘。「今後は高齢者や主婦がスキルをシェアする動きが広がり、人手不足の解消や子育て支援にもつながるだろう」と話している。



アドレスは定期的に空き家などを利用したシェアハウスの利用説明会を開いている(13日、東京都千代田区)



千葉市は2019年からキックボードの実証実験を始めた

(山上ひかる)